

2019年度(平成31年度)事業計画

国内景気は、緩やかな回復基調が続いており、県内景気も同様に緩やかながらも順調に回復しているとされている。先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待されている一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとされている(平成31年1月内閣府「月例経済報告」及び2019年1月日本銀行下関支店「山口県金融経済情勢」)。

2018年(平成30年)の登録車の新車販売台数は、国内全体で前年比98.7%、約4万3千台減の334万7,943台となり、また、県内では国内全体よりも減少率が大きい前年比97.9%、約900台減の4万2,862台となっており、新車販売台数は前年度を下回る可能性が大きい。

今後の需要見通しについては、今年秋に消費税増税が控えておりその影響が懸念されているが、自動車業界情報では2019年(平成31年)の登録車の国内新車販売台数は横這いの対前年0.3%増との見通しが示されている。一方で、自動車関連団体によれば2019年(平成31年)は予算上で6.3%減少、自動車メーカーでは3%減少との見通しも示されている。

このような情勢の中、2019年度(平成31年度)は、組織面では、一般財団法人として引き続き円滑な運営に努めるとともに、一般財団法人として当財団に義務付けられた「公益目的支出計画」を的確に履行する。

財政面では、2019年度(平成31年度)においては、消費税増税もあり新車販売は引き続き低調と予想され、また自動車関係諸税では、引き続きエコカー減税やグリーン化特例が見直し・延長されるとともに、自動車税の恒久減税、自動車取得税の廃止、自動車税・軽自動車税の環境性能割の創設など、車体課税の抜本的な改正が行われることとなっており、さらに図柄入りナンバープレート交付も昨年10月から地方版図柄入りナンバープレート(山口・下関)の交付が恒久的に開始され、平成29年度から山口県でも導入された自動車保有関係手続きのワンストップサービス(OSS)の利用も徐々に進んでおり、これらの影響を勘案した結果、標板交付手数料は約3%程度減少する見込みであり、自動車重量税印紙・自動車取得税証紙等の売捌き手数料は約15~19%減とかなり減少する見込みである。

今後、身近な山口・下関ナンバーでの図柄入りナンバープレートの交付、車体課税の抜本的見直し、新車新規登録、継続検査等でのOSS利用の進捗など、当財団の業務や収益に大きな影響を及ぼす制度が展開されることから、これらの動向を見極めながら、引き続き中長期的視点に立った持続可能な運営に努める。

1. 実施事業(公益目的支出計画事業)

一般財団法人として当法人に義務付けられた「公益目的支出計画」(計画年数69年)を引き続き的確に履行する。これまでの実績は計画額より上回っており、2019年度(平成31年度)も年度計画額を上回る事業費を確保し、同計画の進捗を図る。

(公益目的支出計画事業)

・自動車登録番号標の封印取付け	8,379千円		
・福祉関係団体等への寄附	3,833千円		
・交通安全の普及啓発	2,402千円	合計	14,614千円

(1) 自動車登録番号標の封印取付け

国から受託する封印取付け業務は、自動車登録制度において最終的に検査・登録を確定させる業務であるため、確実な執行に努める。

	2019年度(平成31年度)	2018年度(平成30年度)
	計 画	実績見込み
封印件数	25,000件	26,000件

(2) 福祉関係団体等への寄附

山口県社会福祉協議会と協議・連携し、福祉巡回車両等の購入資金の寄附を行う。寄附対象団体は、山口県社会福祉協議会及び県内各市町社会福祉協議会等福祉関係団体とする。

	2019年度(平成31年度)	2018年度(平成30年度)
	計 画	実績見込み
寄附金	2,500千円	2,500千円

(3) 交通安全の普及・啓発

ナンバープレート交付や自動車関係諸税の徴収にかかわっている当財団の使命として、交通安全の普及・啓発に努める。

	2019年度(平成31年度)	2018年度(平成30年度)
	計 画	実績見込み
ラジオスポット	500千円	500千円
啓発グッズ配布	500千円	500千円
交通指導員支援等	70千円	70千円

2. その他事業

(1) 行政補完事業

ア. 番号標交付

景気は緩やかな回復基調が続いているとされているものの消費税増税が行われることとなっており、低調な新車販売が続くものと予想され、こうした状況を鑑み、自動車関連団体や自動車業界情報の年間新車販売台数見込みなどを参考にして、一連番号標及び希望番号標ともに交付が減少すると見込み、全体の交付枚数を前年度の97%と想定する。

また、平成29年4月から図柄入りナンバープレートの交付が始まり、昨年10月からは身近な親しみのある地方版図柄入りナンバープレート(山口・下関ナンバー)も交付開始されたことから、これまでの図柄入りナンバープレートの交付実績を参考にその交付枚数を一連番号標及び希望番号標の1.5%と想定する。

なお、希望番号ナンバー及び図柄入りナンバーは、ナンバープレートの多様な活用による自動車の魅力向上を図るとともに、自動車ユーザーの関心を高め、その要望に応えるものであり、一方これらのナンバーの増加は当財団の経営的安定を促進するものであることから、交付代行者の立場から様々な機会を捉えてその普及を図っていくこととする。

	2019年度(平成31年度)	2018年度(平成30年度)	
	計	画	実績見込み
登録番号標			
一連番号標	86,000枚		89,100枚
希望番号標	54,900枚		56,600枚
図柄番号標	2,100枚		2,200枚
計	143,000枚		147,900枚
車両番号標	2,300枚		2,300枚
合計	145,300枚		150,200枚

イ. 印紙・証紙類売捌き

新車販売は低調であり、課税減免車の浸透も進み、さらに自動車所得税の廃止、自動車税の恒久的税率引下げ、自動車税・軽自動車税の環境性能割の創設等の抜本的な車体課税の見直しやOSS利用の進捗による影響も出てくることから、重量税印紙や登録印紙の売捌きは前年度の85%、県証紙の売捌きは前年度の75%と想定する。

	2019年度(平成31年度)	2018年度(平成30年度)
	計 画	実績見込み
検査登録印紙	320,000千円	371,000千円
審査証紙	50,000千円	58,000千円
県証紙	2,200,000千円	2,886,000千円
重量税印紙	6,100,000千円	7,200,000千円
収入印紙	10,000千円	12,000千円
計	8,680,000千円	10,527,000千円

ウ. 山口県の「自動車税等申告書受付等業務」の受託

2012年(平成24年)4月以降、県からの県税申告書受付等の窓口業務の受託を継続してきており、現契約期間は2018年(平成30年)10月から2019年(平成31年)9月末までである。山口県は引き続き同業務を外部委託する方針であり、再受託を前提に通年分の事業費を計上するものとする。

なお、委託料年額は、自動車取得税の廃止等抜本的な車体課税の見直しやOSS利用の影響や県の財政状況等から年度後半の契約の予定価格は現委託額よりも減額と予想され、消費税増税分を加味して、2019年度(平成31年度)の通年計画額は28,000千円を見込む。

エ. 自動車保有関係手続きのワンストップサービス(OSS)への対応

OSSについては、山口県では新車新規登録も継続検査も平成31年2月時点でそれぞれ20%前後の利用率であるが、今後利用率はさらに上がってくるものと予想される。OSSの利用は、当財団の収益への大きな影響が予想されることから、引き続き関係機関や自動車関連団体からの情報収集、内容の把握に努め、OSS利用の進捗状況とその影響を見極めながら適切に対応していく。

(2) 公益支援事業

厳しい運営状況にあるが、自動車関係団体が行う公益事業への支援などを引き続き行う。

	2019年度(平成31年度)	2018年度(平成30年度)
	計 画	実績見込み
一般寄附	5,600千円	5,600千円
特別寄附	1,800千円	1,800千円
計	7,400千円	7,400千円

(3) 会館運営事業

自動車会館入居関係団体と連携し、円滑な会館運営と維持管理に努める。

また、今後の大規模修繕に対応できるよう修繕引当資産として3,000千円を計画的に積み立てる(平成31年度末修繕引当資産予定額 42,000千円)。

3. その他

(1) 特定個人情報及び個人情報保護の徹底

「特定個人情報取扱規程」及び「個人情報取扱規程」に沿って職員に周知するとともに、コンプライアンス委員会を開催して対応状況を検証し、法令遵守の徹底に努める。

また、県から受託した県税窓口業務については、県から示されている「個人情報取扱特記事項」を遵守する。

(2) 組織の充実及び職員研修の充実

自動車関係諸税の見直し、図柄入りナンバーの交付、希望番号システムの更改や寄附金等取扱システムの取扱い、また自動車保有関係手続きのワンストップサービスの浸透など、当財団を取り巻く情勢は大きく変化していることから、適正で円滑な業務実施ができるよう業務執行体制の強化や職員研修を行う。